

「令和4年度革新的な省CO2型感染症対策技術等の実用化加速のための実証事業 詳細資料（一次公募）」について

作成にあたっては、第三者にとって理解しやすいものとなるようにすることが肝要である。
 ページ数に制限はないが、ページを増やす場合であっても、簡潔にわかりやすく書くように努めることとし、また、各ページの右上に、「技術開発/実証代表者氏名」を記載すること。

1. 技術開発/実証体制・組織の記載例

No.	要素技術名又は分担業務の名称	氏名	所属機関名・部局・役職名	経費 (千円)	エフォート (%)
(1)	□□における□□に関する技術開発	海洋 広志	〇〇株式会社(2000000003) △△研究センター主任研究員	15,000	30
(2)	□□に関する□□解析	地球 守	独立行政法人〇〇研究所 (2000000002) 〇〇領域〇〇研究室室長	15,000	20
(3)	〇〇に関する技術開発	林 みどり	□□大学(2000000001) □□学部教授	10,000	40
		岳 巖雄	□□学部准教授		50

2. 技術開発/実証経費（補助対象経費）の明細＜補助事業＞（様式P12～P15）

(1) 技術開発/実証経費（補助対象経費）の費目については、①本工事費（以下の細分に従って記載すること）、②付帯工事費、③機械器具費、④測量及試験費、⑤設備費、⑥業務費、⑦事務費に分けて、記載すること。また、技術開発/実証体制・組織に記載する要素技術名又は分担業務ごとに分けて記載すること。技術開発/実証体制、組織に記載する者又は機関でなければ、技術開発経費を計上することができないので注意すること。）

(①本工事費の細分)

①本工事費

(1)直接工事費

ア. 材料費

イ. 労務費

ウ. 直接経費

(2)間接工事費

ア. 共通仮設費

イ. 現場管理費

ウ. 一般管理費

(2) 各項目とも事業の詳細がわかる主要な事項を記載すること。ただし、計と合計の部分はもらさず記載すること。

(3) その他留意事項

提案した技術開発/実証内容に対して明らかに技術開発/実証経費（補助対象経費）が過大である場合は、審査の過程で評価委員に不適切な技術開発/実証計画と判断される（各種評価は技術開発/実証内容及び使用した技術開発/実証経費との対比で行われる。）場合があるので、実績に従って現実的な経費を計上すること。

3. 論文・特許等の知的財産権・その他実績の記載例

＜論文・特許等の知的財産権・その他実績＞	
事業実施者	論文タイトル・著者名等
温暖 防司	<p>(1) Yamada I and Ondan B. A Global study on ……biosphere. <i>Global Science</i>, 2010;25:451-462. 技術開発の関連性：</p> <p>(2) 温暖防司. ○○地域の○○に関する…に関する研究. 地球環境学会誌 2009;1:5-20. 技術開発の関連性：</p> <p>(3) ○○の○○の測定方法 日本、出願番号平18-11111○ (18. 6. 19) 技術開発の関連性：</p>